

Contents ▶

- 1 7/16 FD・SD研修会（大学ガバナンス改革と戦略経営の構築） 2 9/16 公開シンポジウム（アクティブラーニングの魅力と難しさ） 3 一大学教員の雑感 4 進路指導教諭と大学職員の合同研究会に参加して

1 7/16 FD・SD研修会（大学ガバナンス改革と戦略経営の構築）

7月16日（水）崇貞館6階H会議室において、大学ガバナンス改革と戦略経営の構築（一私大改革事例も参考に）との題目で、本学大学院大学アドミニストレーション研究科篠田道夫教授に講演を頂いた。

中教審組織運営部会が提起したガバナンス改革の課題として、中教審・組織運営部会が、昨年末、審議のまとめを発表し、ガバナンス改革の方向を提示するとともに、初めて、教員と職員は対等という言葉を使って職員の位置と役割を強調した。最近の新聞記事からガバナンス改革の論点を探り、さらに大学改革を進めていくためには、目標を鮮明にした経営・教学連携の運営、ガバナンスとマネジメントの一体改革、戦略経営が求められている。

教育改革には教学マネジメントが不可欠であり、今日求められる教育の充実、は、学士力育成、3つのポリシー、カリキュラムの体系化(ナンバリング)、シラバス、アクティブラーニング、アウトカム評価、教学IR、内部質保証、FDなど様々であるが、これら全体を動かすにはマネジメント改革が必要である。

職員の開発力量を高めるためには、マネジメント改革、教育の改善・充実を図り、それにふさわしい力、職員の運営参加が絶対に不可欠である。職員の育成制度は進んできたが、肝心の企画・開発力量の育成は不十分である。そのために職員・事務局にはどのような取り組みが求められているか。職員の成長に向けた4つの課題（自らの実践・自ら考える組織への変革・提案が生かされる場作り・高い目標にチャレンジ）が提起された。

マネジメント改革、教学改革に努力している大学事例がいくつか紹介された。

当日は、職務多忙の中42名の教職員の参加があった。



2 9/16 公開シンポジウム（アクティブラーニングの魅力と難しさ）

大学教育開発センター長
心理・教育学系教授（大学アドミニストレーション研究科） 山本 眞一

去る9月16日、当センターでは創価大学教育・学習支援センター長の関田一彦教授を講師として迎え、第9回公開シンポジウムを開催した。講演題目は「アクティブラーニングの魅力と難しさ～協同学習の視点から～」であった。近年、教育の質保証が大学改革の大きな課題となってきたが、とくに教育方法（教授法）の改善は中でも主要な位置を占めている。アクティブラーニングは「能動的学習」と訳されることが多く、教員から学生に対して一方的に講義を行うスタイルを改めて、学生に書く・話すなどの能動的な行動を取らせることによって、認知プロセスにより効果を与えるものであるとされている。関田教授はこれをさらに発展させて、グループ学習によって学習の質を高め、これを「行動学習」の域に高めようとされている。このため当センターでは、この問題についての講演を関田教授に依頼したところ、快諾をいただいた。

当日は、学内外から約60名の教職員が参加し、活発な意見交換が行われた。関田教授は講演開始直後から演壇を離れてフロアに立ち、「ウォーミングアップをしませんか？ まずはお隣の方と知り合いになりましょう。」と語りかけ、隣あった参加者同士が言葉を掛け合うことによって場の雰囲気を和らげ、出席者全員に議論への参加意識を持たせる工夫をされた。さすがにアクティブラーニングのプロである。このようにして講演の場は、参加している教職員自身が学生という見立てで、勉強をするということが本人のためだけではなく、仲間の学びにも役立つものだという「協同学習」の本質に迫る雰囲気に包まれた。写真で示したように、いかに場の雰囲気が打ち解けたものになっていたかということが、理解いただけるであろう。

関田教授の話題は、創価大学における実践とともに、昨今の大学教育改革の動きにまで及んだが、協同学習は「初めは小さく完璧を求めない。短気は損気で、課題は見えるように提示し、任意に学生を指名するなどして成果の点検を忘れずにするとよい。」など、参加者に対するアドバイスで締めくくられた。これに対して、アクティブラーニングの方法論、学生への必修化の是非、アクティブラーニングに適した科目とそうでない科目、TAの活用方法など参加者からの質問が相次ぎ、時間ギリギリまで活発な意見交換が行われた。講演の記録は、別途当センターの年報に掲載予定であるので、後日そちらをご参照いただきたい。



3 一大学教員の雑感

リベラルアーツ学群 阿部 温子

2014年度より、縁あって大学教育開発センターの研究者となったが、そもそも高等教育研究を専門としてはいない教員に、研究者としてどのような貢献ができるのだろうか。まずは身近なところからと、大学で教員として働いてる自分のすべきことは何なのかを考えると、教育に対して誠実にそして真摯に取り組むことに尽きるというありきたりの結論になる。さらに、その教育の中身は、相手方である学生を、どのような存在ととらえるかによって大きく変わる。近頃の日本社会を反映してか、よく見かける表現、認識方法として、学生を「お客さん」＝消費者とするものがある。しかしこれには強烈な違和感がある。

確かに、学生の立場からしてみれば、学費という対価を（通常本人ではなく保護者が）支払って、教育サービスを受けるという側面は否定できないのが現代社会における教育の在り方ではある。しかし、果たして人々が教育を受けることに求めるのは、金融サービス、運送サービス、レストランにおける食事の提供など社会における他のサービスと同じ性質のものかといえば、やはり根本において異なっているといえよう。なぜならば、同じ金額を出して注文すれば同じ料理が期待され、テーブルに出てくるのとは違い、教育の成果はそもそも人間のありようなのであって、画一的なゴールではありえないからである。にもかかわらず、具体的かつ画一的な「労働力」をつくって、企業に供給するのが大学の役目だという「社会からの要請」に応えるよう、様々な圧力が各所からかかってくる。（ここでの「お客さん」は学生に替わって「社会」もしくは「企業」となる。）この文脈から浮かび上がる課題は、「グローバル経済を勝ち抜くために、いかに日本経済に貢献できる人材を育成するか」であって、個々の学生は「個人」として見られるのではなく、潜在的に役に立つ労働力（望むらくは「高度技能をもった」労働力）でしかない。無論、社会が求めているのはそのような浅薄なものではないという反論もあるだろう。しかし他方で、そもそも「社会からの要請」が常に正しくそれに答えなくてはならないものであるという発想は、前世紀の歴史において凄惨な人類の過ちをもたらすことが証明された。『全体主義の起源』および『人間の条件』に見るハンナ・アーレントの思想を読み返すと、19世紀末から20世紀前半の歴史を踏まえた警告・批判が、現在の状況に対する暗い予言となっているかのようである。

すると、今、真に社会が必要としているのは、おかしな方向へ社会が暴走しようとしているときにそれを食い止めることのできる自律した批判能力のある個人ではないのか。そして大学の使命は、いとも簡単に「使い捨て」される労働力の供給源となることでも、そのような使い捨て社会を正当化することでもなく、自らが「どのような社会を作っていくのか」を考え実行していく主体的な個人を育てていくことなのではないか。

ややもすれば学生の学力低下を嘆き、「社会からの要請」（もしくは文科省からの要請）に応えるのにやっきになってしまうのが今の大学教員に期待される標準的な言動なのかもしれないが、実は20年前、30年前と比べると今の学生の方が、気負うことなく社会に働きかけ、実践として社会構築に携わっているのではないか。少なくとも私の学生時代と今の学生を比較したとき、様々な意味で社会との接点はボランティア活動や地域参加、国際協力などの形で格段に身近なものとなっている。エリート教育ではない大学教育の存在意義は、まさに社会構築の要となる市民の育成にあるとするならば、私たちは今後の社会のあり方をも左右する重要な役割を担っている。果たして社会の劣化を加速させる共犯者に墮してしまうのか。それとも本来の意味での自由・民主主義を守り希求していく市民を育て支えていくことで、権力の暴走を防ぐのか。大学の存在意義が問われているのはその点にあると考える。

4 進路指導教諭と大学職員の合同研究会に参加して

入試広報センター 和久田史佳

去る10月3日（金）に実践女子大学日野キャンパスにて、多摩地区高等学校進路指導協議会と東京多摩私立大学広報連絡会の「合同研究会」が行われました。今年で19回目を迎えるこの会では、毎年、高校（生）と大学（生）の実態に基づき、その時のテーマを掲げ、課題や取組について高大双方の意見交換を行っています。今年のテーマは「オープンキャンパスの歩き方 ～大学選びにどう活用するか～」でした。果たしてオープンキャンパス（以下、OCとする）が高校の生徒にとって正しい進路選択に役立っているのか、何を見て大学を選んでいるのか、といった漠然とした疑問に対し、一般論や大学在学生側からの体験を聞いた上で、高校の教員と大学職員がざっくばらんに話し合いをしました。

まず、基調講演では、講師に松本美奈・読売新聞編集委員を招き、大学選びのポイントについて伺いました。松本氏は読売新聞の編集委員として『大学の实力』調査を長年担当しており、受験生が本当に良い大学選びができるよう、大学への取材内容を通じて、本当の意味で実力のある大学について社会に伝えている方です。松本氏によると、「偏差値やブランドに頼ってはいけません。大切なのは、各大学の真の姿を良く知ること」というところがポイントであるようです。偏差値はあくまでも合格者の偏差値であり、入学者の偏差値ではないこと、偏差値は発表する予備校によってばらつきがあるのでこれを頼りにしてはいけないということなどを強調されていました。そうではなく、実際の授業を比較

してみてどうなのか、学生を大切に教育しているのか（面倒見が良いのか）、退学率が低いか、学生の可能性を引き出してくれるのか（"educate"してくれるのか）、などについてデータを参考にしっかり見極めて欲しいということでした。創られた大学像を見るのではなく、本当の大学を見て志望校を選ぶべきだというお話でした。

続いて大学生による体験談トークでは、本学・桜インターンの今井遵君の他に3大学（亜細亜・実践女子・白梅学園）の学生に登壇してもらいました。実際にOCの運営スタッフとして活動をしている学生から、彼らが高校時代にOCをどう活用したのか、在校生として大学の見るべきポイントはどこか、といった点について伺いました。OCに行って良かったこと（活用できたこと）として、「キャンパスライフが想像できた」「体験授業で大学の学びに触れ、理解に繋がった」「大学の雰囲気がよく分かった」「在校生と話ができて良かった」などの意見が挙がりました。現在の運営側として高校生に見てもらいたい点は「校舎（設備）」「通学路・通学時間」「大学のカラー（学生・教員の雰囲気）」「模擬（体験）授業の内容」などでした。学生のコメントから、OCでは偏差値のような数値では見えないものが見えてくるということが改めて感じられました。

最後に、分科会では高校の先生との意見交換を行いました。1年生の時からOCの参加を義務化している高校は多いようです。生徒たちが見ているポイントはおおよそ在学が見るべき点として挙げている箇所と重なりました。特に在学と話す機会は説得力があるようです。また、設備に関していえば図書館は重要ポイントの一つと伺いました。それから、OCに対して要望を挙げるならば、例えば「体験授業でディスカッションに加わってみたい」、「図書館で実際にレポートやアンケートを記入してみたい」といった具合に、より在学している感じを味わいたいというコメントもありました。この意見交換で感じたことは、やはり、受験生は今まで漠然としたイメージでしかなかった大学というものを、OCで実際に大学を歩くことで大学生活を味わい、大学で学ぶという実感を沸かせているのだということです。

大学選びは受験生のその後の人生を左右することもあるかと思いますが、高校の先生からは、この選択には親の影響も大変大きいと伺いました。受験生には悔いのない、自分に合った居心地の良い大学を選んでほしいと思います。今回初めてこの会に参加し、高校の先生や在学からの率直な意見を伺って、大変有効な時間を過ごすことができました。同時に今後のOCの在り方を、受験生の立場に立って考える良い機会となりました。OCは高校生にとって、大学選びに役立つ判断材料になっていることは確かです。今後も、本学の魅力をしっかりと伝えるべく入試広報業務に取り組んでいきたいと思ひます。

<参考>

- 多摩地区高等学校進路指導協議会について（多摩高進HPより抜粋）
◇多摩地区高等学校進路指導協議会（多摩高進）は、「多摩地区の高等学校における進路指導に関する諸問題について研究調査・協議を行い、進路指導・キャリア教育の充実・発展を図ること」を目的に設立された。
◇東京・多摩地区にある公私立の高等学校約100校で組織され、多摩地区各公共職業安定所（ハローワーク）管内（立川・八王子・青梅・三鷹・町田・府中）に地区協議会が置かれ、毎週金曜日に進路指導担当者が集まり、研修活動を行っている。
- 東京多摩私立大学広報連絡会について
1989（平成元）年12月に、「近隣大学と具体的な情報交換の場として、また、担当者の研修となる広報担当者連絡会の発足をしたい」という亜細亜大学の呼びかけに、賛同した9大学でスタート。現在の加盟校は以下の11大学。
亜細亜大学／桜美林大学／嘉悦大学／工学院大学／実践女子大学／白梅学園大学／多摩大学／東京経済大学／武蔵野大学／明星大学／ルーテル学院大学



編集発行：桜美林大学 大学教育開発センター

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 桜美林大学 其中館1階 101 TEL.042-797-6724（内3250） FAX.042-797-6398

E-mail: fdcenter@obirin.ac.jp Web: <http://www2.obirin.ac.jp/fdcenter/>